

# 若者定着 来年2月具体策 あおり人材育成促進協議会



中間報告を受け、若者の県内定着に向けて意見を交わす宮下知事⑤と出席者＝21日、青森市

県内の大学や経済団体、自治体など産学官が連携し、若者の県内定着策を考

## 大学生意識調査 中間報告

える「あおり人材育成・県内定着促進協議会」は21日、青森市で会合を開き、県内大学生を対象にした就職・定着に関する意識調査

の中間報告を公表した。調査結果を踏まえて具体策を検討し、来年2月の策定を目指す。

調査は弘前大学が6～8月に県内大学生1万3957人を対象に実施し、4935人からウェブで回答を得た。県外出身者が卒業後に本県に就職を希望する割合は5%にとどまった一方、本県出身者の県内就職希望は男性が57%、女性が62%だった。

ただ、県内就職を希望する割合は学年が上がるにつれ減少傾向にあり、1年生63%に対し、3年生は56%。具体的には「労働条件が悪い」を挙げた1年生が36%、3年生では40%に増加した。「時代に合った仕事が少

ない」も1年生の19%から3年生では21%に増えた。

続く意見交換会では青森中央学院大学の佐藤敬学長が「県民全体が人材確保に向け本気になって取り組むことが必要」、八戸学院大学短期大学の杉山幸子学長は「県外に出てもライフステージの変化で地元に戻ってくることもある。Uターン者の支援体制を整えるべき」などの意見が出た。

宮下宗一郎知事は会合後の取材に「地域への愛着がそれほど若者の定着にはつなげておらず、労働条件が一番重要だということが改めて示された。調査をきっかけにさまざまな政策の議論が進むことを期待する」と述べた。（長谷川恵子）